

有価証券報告書

(第149期)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第149期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第149期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第149期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭成弘

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)0252

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	20,410,081	23,786,229	25,022,018	23,584,190	20,605,572
経常利益 (千円)	865,286	1,251,573	1,905,467	1,133,166	341,086
当期純利益 (千円)	527,576	664,095	1,011,057	593,070	226,406
純資産額 (千円)	11,221,355	11,900,111	12,370,672	12,546,389	12,690,752
総資産額 (千円)	22,761,886	22,823,841	22,474,268	22,097,075	23,000,638
1株当たり純資産額 (円)	458.01	485.04	504.19	511.28	517.25
1株当たり当期純利益 (円)	21.22	27.13	41.31	24.23	9.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	52.0	54.9	56.6	55.0
自己資本利益率 (%)	4.8	5.8	8.4	4.8	1.8
株価収益率 (倍)	18.2	12.4	8.9	10.6	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,584	3,762,456	3,429,056	336,376	2,705,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△966,796	△2,811,566	△968,085	△1,913,216	△3,007,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,240,930	△1,044,318	△1,881,916	1,110,918	149,563
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	379,079	287,156	841,256	368,096	221,027
従業員数 (名)	345	340	337	350	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,797,573	20,847,798	21,903,909	20,038,102	18,695,254
経常利益 (千円)	822,783	1,245,126	1,888,012	1,131,826	336,662
当期純利益 (千円)	501,029	677,524	993,467	595,338	222,943
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	11,223,949	11,889,864	12,339,473	12,514,194	12,656,499
総資産額 (千円)	21,333,483	22,369,767	21,699,819	21,008,131	22,629,117
1株当たり純資産額 (円)	458.12	485.70	504.13	511.31	517.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	6.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.14	27.68	40.59	24.32	9.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	53.2	56.9	59.6	55.9
自己資本利益率 (%)	4.6	5.9	8.2	4.8	1.8
株価収益率 (倍)	19.2	12.1	9.1	10.5	28.5
配当性向 (%)	24.4	21.7	22.2	37.0	98.8
従業員数 (名)	336	331	327	340	316

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第147期の1株当たり配当額には創立90周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京本社)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和28年7月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年9月 液体硫酸バンドの製造を開始する。(34年静岡県、36年北海道、37年埼玉県及び43年宮城県に各々工場を建設)
- 11月 森化成工業株式会社(後、広和商事株式会社に商号変更、現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年4月 資本金を10億円に増資する。
ハイドロサルファイトの製造を開始する。
- 12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和51年4月 大阪製造所研究部を分離し研究所とする。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 昭和63年9月 草加工場(埼玉県)での液体硫酸バンドの製造を中止する。
- 平成2年11月 資本金を18億7千5百万円に増資する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成7年4月 ドイツ、デュッセルドルフに駐在事務所を開設する。
- 平成9年10月 資本金を23億4千3百万円に増資する。
大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成11年4月 米国、ニューヨークに駐在事務所を開設する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。

- 平成15年 1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本店を移転する。
- 3月 米国、ニューヨーク駐在事務所を閉鎖する。
- 4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 平成16年 4月 ドイツ、デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖する。
- 10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社に商号変更する。
- 平成18年10月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号に集中する。
- 平成22年 1月 千葉プラントに研究棟を建設し、研究機能を集中する。

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当社グループ(当社及び子会社2社)の事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

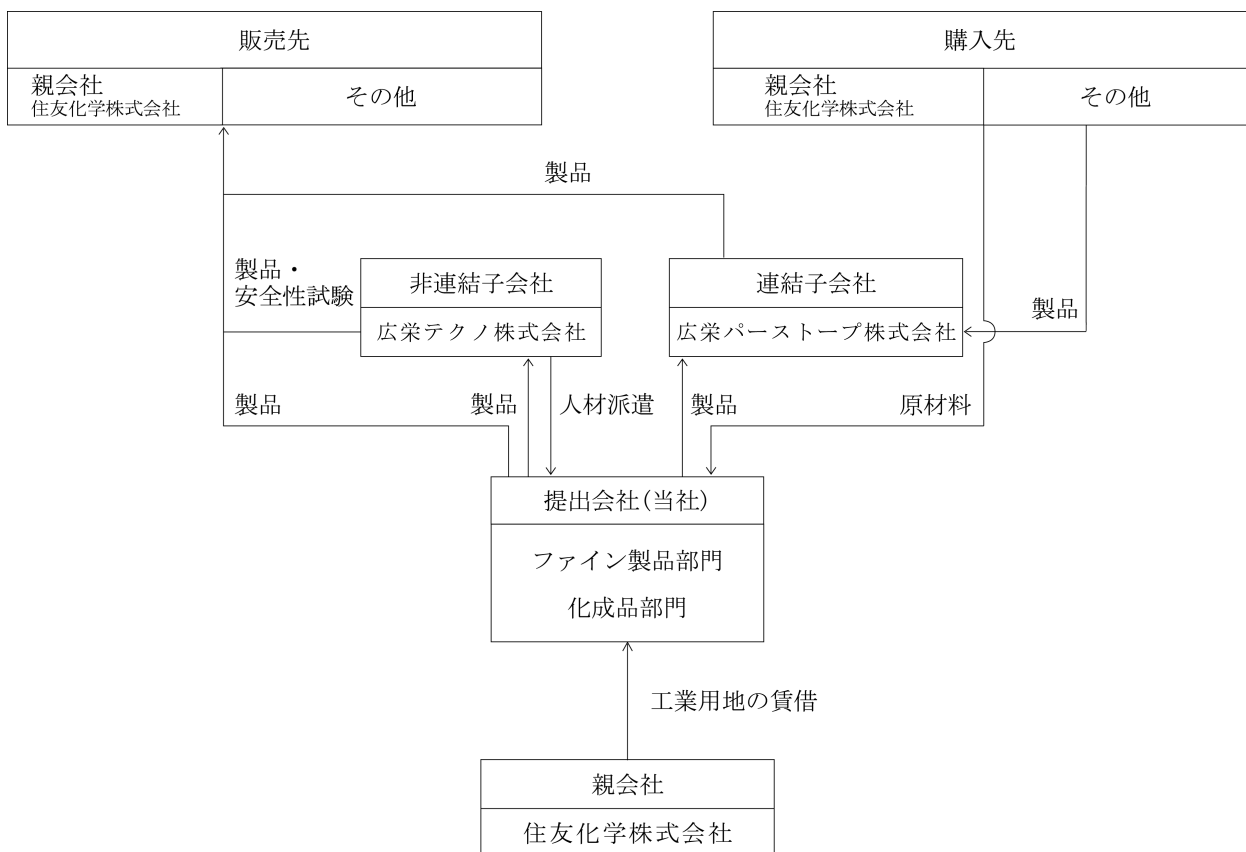
ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ株式会社は、当社からの多価アルコール製品の販売先である。

非連結子会社広栄テクノ株式会社は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っている。

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学㈱ (注) 1、 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.36 (0.45)	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍5名
(連結子会社) 広栄パーストープ㈱ (注) 3、 4	東京都中央区	50,000	化成品事業	所有 60.00	当社は同社に製品の一部を販売している。 役員の兼任等 兼任3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広栄パーストープ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,377,056千円
	(2) 経常損失	5,378千円
	(3) 当期純損失	3,512千円
	(4) 純資産額	78,727千円
	(5) 総資産額	2,132,529千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	236
化成品部門	45
全社(共通)	45
合計	326

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
316	43.5	19.4	6,792

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成22年3月31日現在197人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や中国をはじめとするアジア向け輸出の増加、政策効果などから緩やかな回復の動きは見られた。しかし企業の設備・在庫の過剰感は根強く残っており、景気は持ち直しつつあるものの、その足取りは弱く、依然として厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループは、原料価格の変動に対応した売価是正・拡販に努めるとともに、高付加価値の新製品、既存品の販売力の強化を推進する一方、安価原料や生産性向上、固定費の削減等、徹底したコスト合理化に取り組み、全力で収益の確保に努めてきた。

しかしながら、当社グループを取り巻く関連業界の需要低迷の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ29億7千8百万円減収の206億5百万円となった。損益面においては、原料価格下落に伴う販売価格の低下、円高の進行などにより、営業利益は5億2千8百万円（前連結会計年度比△61.3%）、経常利益は3億4千1百万円（同△69.9%）、当期純利益は2億2千6百万円（同△61.8%）といずれも大幅な減益となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

（ファイン製品部門）

医薬品関連化学品の売上高は、医薬品中間体の新製品販売については順調に推移したが、一部関連業界の需要減少や販売価格の低下により減少した。機能性化学品の販売は、電子材料関連業界の需要回復により伸長した。その他ファイン製品の売上高も新製品の販売が伸長し増加した。この結果、当部門の売上高は144億5千6百万円（前連結会計年度比△0.3%）とほぼ前連結会計年度並となり、営業利益は4億9千2百万円（同△50.7%）となった。

（化成品部門）

多価アルコール類の販売は、円高や原料価格下落に伴う販売価格の低下に加え、関連業界の需要回復の遅れにより出荷が減少し、大幅に悪化した。その他化成品の販売も前連結会計年度を下回った。この結果、当部門の売上高は61億4千9百万円（前連結会計年度比△32.3%）と大幅な減少となり、営業利益は3千5百万円（同△90.2%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減益となったが、法人税等の支払の減少や、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ23億6千8百万円増加の27億5百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出等の増加により前連結会計年度に比べ10億9千4百万円増加し、30億7百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れ等により1億4千9百万円の収入（前連結会計年度は11億1千万円の収入）となった。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少し、2億2千1百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	11,985,741	△3.4
化成品部門	3,831,686	△26.4
合計	15,817,427	△10.2

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	14,456,195	△0.3
化成品部門	6,149,377	△32.3
合計	20,605,572	△12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、アジア向け輸出の堅調を受けて、景気は緩やかな回復基調を辿ると予想されるものの、景気対策の効果一巡や原料価格の変動、設備投資と雇用・所得環境の低迷、デフレ等の懸念があり、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況において、当社グループは、5年後のあるべき姿として、

- ①「研究開発/技術力」立脚型の中規模高収益企業
- ②含窒素化合物メーカーとしての基盤を活かし、新時代の要請に応える技術を提供する企業
- ③ステークホルダーとの充実した関係を維持する企業

の実現を目指すこととし、平成22年度を初年度とする3ヵ年間の中期経営計画を策定した。本計画においては、「新製品の開発と拡販」、「あらゆる領域でコスト削減」、「企業業績の向上に貢献するプロ人財の育成」、「社外への展開を加速させるビジネススタイルへの変革」を重点施策として掲げ、企業基盤を確立していく。

また、環境問題や製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減を図るように努めている。しかし、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発・上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情・厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故・災害の発生に係るリスク

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施している。しかし、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) その他のリスク

その他、当社グループには、退職給付債務の変動リスク、金利変動および株式相場変動リスク、重大な製品欠陥等に係る品質リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(m ²)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市)	10,453
		千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	133,663

(2) 合弁契約

相手先	合弁会社名	設立目的	設立年月
パーストープ AB	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、研究所及び生産技術センターから構成されている。

更に、国内外の大学・研究機関など、社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と新規コアテクノロジーの確立に努めている。

また、当連結会計年度においては、千葉に研究棟を新築し、多年に渡り念願であった大阪地区の研究機能を千葉地区に移転・統合し、研究開発の一層の効率化を図った。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に研究所及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として、ポリマー合成用触媒等に使用される有機金属錯体化合物や電池やバッテリーなどの電解質に使われるイオン液体化合物、有機EL材料の開発を進めた。特に、イオン液体の研究開発では多方面の分野で実用化に向け新たな進展が見られた。

この部門の研究開発費は908,319千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相研究室及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は44,308千円であった。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は952,628千円、研究員は43名であった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度末の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っている。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、206億5百万円と前連結会計年度に比べ29億7千8百万円の減少となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は、医薬中間体の新製品や機能性化学品の販売は順調に推移したが、一部関連業界の需要減少や販売価格の低下により、144億5千6百万円（前連結会計年度比 $\Delta 0.3\%$ ）となった。化成品部門の売上高は、円高や原料価格下落に伴う販売価格の低下に加え、建築・自動車等関連業界の需要回復の遅れにより出荷が減少し、61億4千9百万円（同 $\Delta 32.3\%$ ）となった。

当連結会計年度の売上原価は原料価格の低下によるコスト減少により、前連結会計年度に比べ21億7千8百万円減少し、166億5千1百万円となった。販売費及び一般管理費は、労務費等が減少したが、新研究棟に係る減価償却費等が増加したため、前連結会計年度に比べ3千5百万円増加し34億2千5百万円となった。この結果、営業利益は5億2千8百万円と前連結会計年度に比べ8億3千6百万円の減益となった。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は、受取配当金やロイヤリティ収入の減少等により9千8百万円と前連結会計年度に比べ5千3百万円減少した。営業外費用は、借入金の増加により支払利息が増加したが、為替差損や固定資産除却損失が減少したため、前連結会計年度に比べ9千6百万円減少し2億8千5百万円となり、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ4千3百万円改善し、1億8千7百万円の損失となった。

この結果、経常利益は3億4千1百万円と前連結会計年度に比べ7億9千2百万円の減益となった。

③ 特別損益

前連結会計年度においては、大阪プラントの使用見込みがなくなった設備に係る減損損失2億9百万円を特別損失に計上したが、当連結会計年度においては特別損益項目の計上はない。

④ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3億4千1百万円となり、これから税金費用1億1千6百万円（法人税、住民税及び事業税3千6百万円と法人税等調整額8千万円の合計）を控除し、さらに少数株主損失1百万円を控除した当期純利益は2億2千6百万円となった。前連結会計年度の純利益5億9千3百万円と比較すると3億6千6百万円の減益となった。

(3) 財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金は増加したが、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末に比べ13億1千7百万円減少し、102億2千7百万円となった。

固定資産は、ファイン製品製造設備の増強・合理化、千葉研究棟等有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億2千1百万円増加し、127億7千3百万円となった。

この結果、総資産は230億円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加となった。

流動負債は、設備未払金などのその他流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円減少し、79億8百万円となった。

固定負債は、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し、24億1百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円増加し、103億9百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し、126億9千万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の56.6%から55.0%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが3億2百万円の支出となる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の借入等により1億4千9百万円の収入となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23億6千8百万円増加し27億5百万円の収入となった。減価償却費の増加、たな卸資産等運転資金の減少に加え、法人税等の支払額が減少した。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ10億9千4百万円増加し30億7百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円減少し1億4千9百万円の収入となった。

② 資金需要について

当連結会計年度においては、フリー・キャッシュ・フローの支出を長期借入金の借入と手元流動性の取崩しで賄った。今後は営業キャッシュ・フローの収入から投資キャッシュ・フローの支出相当額を充当できると見込まれるため、借入金はほぼ横ばいとなる見通しである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に千葉プラントのファイン製品製造設備の増強、研究設備の新設およびその他製造設備合理化等で34億6千3百万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ株式会社は、販売会社であり当連結会計年度において行った重要な投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、ファイン製品製造設備の増強、研究設備の新設および合理化更新等を実施し、33億4千1百万円の投資を行った。

化成品部門においては、設備の老朽化更新・合理化工事等を実施し、1億8百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では1千3百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、自己資金および借入金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪プラント (大阪府城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	517,343	81,283	294 (35,600)	36,122	635,044	8
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	2,642,988	4,768,048	80,197 (7,467) <133,663>	126,834	7,618,068	151
研究所 (大阪府城東区) (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	1,630,540	172,334	—	290,631	2,093,507	40

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。
 2 上記土地の〈 〉内は賃借中の面積であり、外数である。
 3 大阪プラント及び千葉プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

(2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ株式会社は、販売会社であり所有設備は僅少である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	11	59	11	1	1,132	1,222	—
所有株式数(単元)	—	299	45	19,422	74	4	4,607	24,451	49,000
所有株式数の割合(%)	—	1.23	0.18	79.43	0.30	0.02	18.84	100	—

(注) 自己株式25,912株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に25単元および「単元未満株式の状況」の欄に912株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号	198	0.81
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11号-205	121	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町1丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	100	0.41
計	—	18,853	76.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,426,000	24,426	同上
単元未満株式	普通株式 49,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,426	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式912株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業㈱	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	25,000	—	25,000	0.10
計	—	25,000	—	25,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	665	163
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,912	—	25,912	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案して、剰余金の配当等を決定することを基本方針としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を適宜、基準日を定め行うことができる旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株当たり9円とした。

内部留保資金の用途については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資などに充当することとしている。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回とする予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月10日 取締役会決議	220,266	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	569	426	430	377	291
最低(円)	318	290	303	245	200

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	268	249	220	248	246	275
最低(円)	243	210	200	205	225	243

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	大庭成弘	昭和18年2月22日生	昭和42年4月 平成7年3月 10年6月 14年6月 15年6月 16年6月 20年6月 22年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社取締役、技師長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員兼務 同社取締役、専務執行役員 当社取締役社長 代表取締役社長、社長執行役員	(注)4	30
取締役	専務執行 役員、 研究開発 本部長、 研究開発 本部 開発室長	隅田敏雄	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 平成15年6月 16年6月 16年6月 18年6月 19年4月 22年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社理事 当社入社、社長付 取締役、支配人 常務取締役、研究開発本部長 同、研究開発本部長、 研究開発本部開発室長 取締役、専務執行役員、研究開発本 部長、研究開発本部開発室長	(注)4	18
取締役	常務執行 役員、 工場長	門田厚老	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 平成16年10月 17年5月 18年4月 18年6月 19年6月 22年6月 当社入社 品質保証室長 技師長 工場長付 理事、工場長 取締役、工場長 取締役、常務執行役員、工場長	(注)4	16
取締役	執行役員、 支配人	松村俊樹	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 平成15年6月 17年6月 17年8月 17年12月 21年6月 22年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社技術・経営企画室部長(経営計 画) 同社ラービグ計画準備室部長 同社ラービグ計画推進室部長 同社執行役員、ラービグリファイニ ングアンドペトロケミカルカンパ ニー出向 当社取締役、企画室長 取締役、執行役員、支配人	(注)4	4
取締役	執行役員、 企画室長	安川毅	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 平成13年5月 14年11月 17年6月 20年6月 21年6月 22年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社経理室部長(財務) 同社経理室部長(経理) 住友化学U. K. Plc 社長 当社取締役、支配人(経理室・内部 監査室担当) 取締役、支配人(経理室・情報シス テム室・内部監査室担当) 取締役、執行役員、企画室長	(注)4	9
取締役		山本一心	昭和26年3月15日生	昭和50年4月 平成13年8月 15年10月 17年4月 19年6月 21年4月 22年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社三沢工場製造部長 同社大分工場生産企画部長 同社三沢工場長 同社理事、大阪工場長 同社執行役員(現) 当社取締役	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小寺章一	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月 16年10月 18年6月 20年6月 当社入社 経理室長 広和商事(株)出向 広栄テクノ(株)出向 理事、支配人 監査役(常勤)	(注) 5	34
監査役		深江秀雄	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 平成6年3月 12年6月 13年6月 16年6月 17年6月 19年6月 22年4月 22年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株))入社 同社研究本部研究業務部長 同社総務人事室部長 当社入社、総務人事室主席部員 総務人事室長兼キャリア開発室長 理事、総務人事室長兼キャリア開発室長 理事、総務人事室長 監査役	(注) 6	6
監査役		渡辺秀昭	昭和18年2月3日生	昭和41年4月 平成9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 20年6月 21年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社取締役、支配人 同社常務取締役 同社常務執行役員兼務 同社取締役、専務執行役員 同社顧問 当社監査役	(注) 7	0
監査役		高田文生	昭和33年3月21日生	昭和56年4月 平成16年4月 20年3月 20年9月 21年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 住友化学アメリカ(株)出向 住友化学(株)総務部主席部員 同社技術・経営企画室部長(現) 当社監査役	(注) 7	0
監査役		田中誠一	昭和24年4月2日生	昭和50年4月 56年1月 57年8月 平成19年4月 22年6月 弁護士登録(現) 田中北沢法律事務所(現田中法律事務所)入所(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究所科法曹実務専攻客員教授(現) 当社監査役	(注) 6	0
計						121

- (注) 1 取締役のうち山本一心は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち渡辺秀昭、高田文生及び田中誠一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 当社では、平成22年6月24日付けで、執行役員制度を導入している。
執行役員は7名で、上記記載の取締役大庭成弘、隅田敏雄、門田厚老、松村俊樹、安川毅の5名の他に、太田昭比古、石打清隆の2名で構成されている。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、監査役小寺章一は、平成20年6月25日付け辞任した監査役植田平次の補欠として就任したものである。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、監査役渡辺秀昭及び高田文生は、平成21年6月24日付け辞任した監査役木村健一郎及び板垣隆夫の補欠として就任したものである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけている。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、「経営会議」、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」および「リスク管理委員会」等を設置し、当社事業の運営に当たっている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在、社内監査役1名に加え、社外監査役2名の計3名で監査役会を構成している。このうち社内監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。なお、第149期定時株主総会において、監査役の定員を4名以内から5名以内に増員するとともに、新たに2名の監査役を選任した。このうち1名は、当社の企業統治をより確固としたものとするために、弁護士である社外監査役を選任したものである。よって、提出日現在においては、社内監査役2名、社外監査役3名の計5名で監査役会を構成している。

また、取締役会は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在、常勤取締役8名に加え、社外取締役1名の計9名で構成していた。従前、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めていたが、執行役員制度の導入に伴い、第149期定時株主総会にて定款を変更し10名以内に減員し、提出日現在においては、常勤取締役5名、社外取締役1名の計6名で取締役会を構成している。

社外取締役および社外監査役は、当社取締役会等主要な会議に出席し、各々の有する経験・知見に基づき、当社から独立した立場から種々の意見や提言を適宜行っており、これらのことを通じて当社の企業統治において重要な役割を果たしている。また社外監査役に関しては、監査役監査および会計監査との相互連携についても、監査役会および監査役監査への参加・意見提言等を通じて円滑に遂行している。

社外役員には住友化学株式会社の在籍者（社外取締役1名、社外監査役1名）および元在籍者（社外監査役1名）がいるが、これらの社外役員は、親会社である住友化学株式会社における経験や知見をもって、当社の企業統治の向上に貢献していると考えている。また、独立性の観点からみても、当社の経営方針決定に際しては、住友化学グループの戦略と連関しつつ、他の株主とのバランスも考慮した経営を行っていることから、独立性に影響を与えるものではないと考えている。

法令、定款および社内規程において定められた重要な事項については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っているとともに、取締役会は各取締役の業務執行についての監督を行っている。

この他、業務執行の内容を法令遵守の観点から監督すべく、当社コンプライアンス体制で「コンプライアンス委員会」を、またリスク全般に関する観点から監督を行うべく、当社リスク管理体制で「リスク管理委員会」をそれぞれ組織しており、定期的には年1回、その他必要に応じて都度開催し、当社業務執行の状況を法令遵守・適法性およびリスク管理の観点から監督している。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社では「レスポンシブル・ケア委員会」を年に2回開催し、品質・安全・環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っている。さらに、これら各種委員会の活動を包括的に監督し、もって当社内部統制活動の確実な実施をはかるため、「内部統制委員会」を設置している。

② 内部統制システム

ア. 当社役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成15年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」・「広栄化学企業行動要領」を策定し、当社のコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置および法令違反発生時の対処方法・是正方法等について定めている。全社員を対象にした社内研修会等で周知することで役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。加えて今般、社則類制定改廃に係る手続きの合理化を図るとともに、取締役会での決議を要する基本方針、重要な社則等を明記する旨、「社則管理規程」の改正を行った。

また上場会社として、会社における決定事実・発生事実等を適時適切に開示するいわゆる「適時開示」についても、法令および取引所の定める「適時開示規則」等に基づいた適切な対応を行っている。さらに、「金融商品取引法」および「同施行令」等に規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社および当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度の構築および適切な運営を図るべく対応している。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、その充実を不断に図るため、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置した。引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保していく。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報は、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書および伺書等に記載・記録されるものであるが、これらの情報については、以下のとおり体制を整備している。

情報の保存及び管理については「情報管理規程」等の社内規程において、業務に使用する各種紙面・電子的情報の取扱、情報の保存年限・廃棄の方法等を定め、これらを全役職員に周知し情報の保全に努めている。さらに業務上重要な情報等の漏洩を防止する観点から、退職者に対して秘密保持誓約書を提出させている。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じている。さらに、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部者取引管理規程」を定め、万全を期している。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

③ リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕で記載したような様々な「リスク」への対策としては、個別の規定を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、経営会議等での議論を経営判断の一助とするなどリスクを極小化する努力を常日頃から行っている。

具体的には、「リスク管理規程」およびこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産や物流に関する「リスク」をはじめとする当社の経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握・予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時等の各種対策に関する規程・規則類を整備している。

④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、当事業年度は合計14回開催され、業務内容の監査状況について、各監査役間で情報・意見の交換を行っている。また各監査役は、取締役会の他、当社の重要会議に出席し、業務執行内容等の報告を受け、監査を行っている。さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役および使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っている。監査対象は当社各部門の全般に及び、社内データベースへもフルアクセスを行うなど、円滑な監査のための体制をとっている。

内部監査は内部監査室（担当人員1名）によって、当社業務の状況について監査を行っている。

監査役は内部監査室および会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報・意見交換を行っている。

これら各種監査と内部統制との関係について、まず内部統制体制については、当社では業務執行の監督機能を補完する組織である各種委員会の活動を包括的に監督する「内部統制委員会」を設置し、定期的な委員会の開催を通じて内部統制の充実を図っている。そして、「内部統制委員会」には監査役が原則参加している。これらのことから当社では、各種監査と内部統制の関係は密接な相互連携が図られているものと考えている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は文倉辰永、北山久恵および小野友之であり、あずさ監査法人に所属している。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名である。

(3) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,140	167,640	—	11,000	7,500	9
監査役 (社外監査役を除く。)	35,868	28,368	—	—	7,500	3
社外役員	2,222	2,142	—	—	80	6

② 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、「基本報酬」および「賞与」で構成しており、「基本報酬」については、従事職務や中長期的な会社業績を反映させた固定報酬として支給し、「賞与」については、当該事業年度の連結業績の動向をベースに支給総額を決定し、職務内容等を勘案して各人に配分している。

また、監査役の報酬については、各人の報酬額は監査役の協議によって決定されるが、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み「賞与」は支給せず、「基本報酬」のみとしている。

なお、当社では、平成20年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行っており、同制度を廃止した。廃止までの在任期間のある取締役および監査役に対しては、当該期間に対応する退職慰労金の支払いを第147期定時株主総会で決議し、各自の退任時に支払うこととしている。

取締役および監査役の報酬水準については、会社業績の実態、公表されている役員報酬に関する情報、当社従業員報酬とのバランス、過去の支払実績等を総合的に勘案している。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営責任の明確化および企業統治体制の充実を目指し、あわせて機動的な配当の実現を可能とするために、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。また、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議において行わない旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(7) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,328,930 千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業㈱	139,976	576,001	取引関係の維持
塩野義製薬㈱	146,371	260,247	取引関係の維持
田辺三菱製薬㈱	122,032	161,082	取引関係の維持
関西ペイント㈱	136,500	104,013	取引関係の維持
住友商事㈱	44,022	47,323	取引関係の維持
住友精化㈱	120,000	44,160	取引関係の維持
荒川化学工業㈱	34,560	37,912	取引関係の維持
有機合成薬品工業㈱	73,000	18,250	取引関係の維持
日本化薬㈱	20,000	16,240	取引関係の維持
田岡化学工業㈱	70,000	13,090	取引関係の維持

(注) 有機合成薬品工業㈱、日本化薬㈱および田岡化学工業㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄につき記載している。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,600	—	20,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,600	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案した上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団の主催するセミナーへ参加するなど、会計基準の内容を適切に把握し、かつ的確に対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,096	221,027
受取手形及び売掛金	5,431,020	5,946,857
商品及び製品	3,646,753	2,498,634
仕掛品	1,203,808	723,948
原材料及び貯蔵品	660,539	618,382
繰延税金資産	191,291	163,642
その他	67,170	83,085
貸倒引当金	△23,505	△28,345
流動資産合計	11,545,174	10,227,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,850,862	4,828,516
機械装置及び運搬具（純額）	4,094,082	5,021,666
土地	100,613	100,613
建設仮勘定	1,144,466	235,537
その他（純額）	313,283	464,959
有形固定資産合計	※1 8,503,309	※1 10,651,294
無形固定資産		
ソフトウェア	74,633	47,652
施設利用権	5,115	5,020
無形固定資産合計	79,749	52,673
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,136,354	※2 1,369,405
長期貸付金	4,703	—
繰延税金資産	670,223	522,292
その他	165,197	186,502
貸倒引当金	△7,638	△8,762
投資その他の資産合計	1,968,842	2,069,438
固定資産合計	10,551,900	12,773,406
資産合計	22,097,075	23,000,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,297,421	3,938,277
短期借入金	2,040,000	1,941,200
未払法人税等	75,365	67,175
賞与引当金	139,214	126,757
その他	972,668	1,834,832
流動負債合計	7,524,670	7,908,242
固定負債		
長期借入金	—	468,800
退職給付引当金	1,678,474	1,601,269
長期預り金	292,974	292,850
その他	54,565	38,723
固定負債合計	2,026,014	2,401,643
負債合計	9,550,685	10,309,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,101,261	8,107,394
自己株式	△8,278	△8,441
株主資本合計	11,987,032	11,993,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,461	666,259
評価・換算差額等合計	526,461	666,259
少数株主持分	32,895	31,490
純資産合計	12,546,389	12,690,752
負債純資産合計	22,097,075	23,000,638

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	23,584,190	20,605,572
売上原価	※4 18,830,179	※4 16,651,654
売上総利益	4,754,010	3,953,917
販売費及び一般管理費		
発送費	573,812	577,391
給料手当及び賞与	※1 814,985	※1 786,220
賃借料	133,453	125,711
試験研究費	908,012	952,628
その他	※2 959,203	※2 983,453
販売費及び一般管理費合計	3,389,467	3,425,405
営業利益	1,364,543	528,512
営業外収益		
受取利息	4,830	862
受取配当金	78,429	63,252
受取補償金	41,773	23,176
雑収入	26,259	10,985
営業外収益合計	151,292	98,276
営業外費用		
支払利息	17,913	28,611
製造休止損失	128,236	126,852
固定資産除却損	88,842	72,612
為替差損	111,142	24,854
雑損失	36,533	32,771
営業外費用合計	382,668	285,701
経常利益	1,133,166	341,086
特別損失		
減損損失	※3 209,270	—
特別損失合計	209,270	—
税金等調整前当期純利益	923,896	341,086
法人税、住民税及び事業税	290,400	36,056
法人税等調整額	37,161	80,028
法人税等合計	327,561	116,085
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,263	△1,404
当期純利益	593,070	226,406

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,000	2,343,000
当期末残高	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
前期末残高	1,551,049	1,551,049
当期末残高	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
前期末残高	7,728,482	8,101,261
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
当期純利益	593,070	226,406
当期変動額合計	372,778	6,133
当期末残高	8,101,261	8,107,394
自己株式		
前期末残高	△7,489	△8,278
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△163
当期変動額合計	△788	△163
当期末残高	△8,278	△8,441
株主資本合計		
前期末残高	11,615,043	11,987,032
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
当期純利益	593,070	226,406
自己株式の取得	△788	△163
当期変動額合計	371,989	5,970
当期末残高	11,987,032	11,993,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725,997	526,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,536	139,798
当期変動額合計	△199,536	139,798
当期末残高	526,461	666,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	725,997	526,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,536	139,798
当期変動額合計	△199,536	139,798
当期末残高	526,461	666,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	29,631	32,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	△1,404
当期変動額合計	3,263	△1,404
当期末残高	32,895	31,490
純資産合計		
前期末残高	12,370,672	12,546,389
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
当期純利益	593,070	226,406
自己株式の取得	△788	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,272	138,393
当期変動額合計	175,716	144,363
当期末残高	12,546,389	12,690,752

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,896	341,086
減価償却費	1,200,309	1,328,021
有形固定資産除却損	17,394	30,747
減損損失	209,270	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,211	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,095	5,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,870	△77,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102,768	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,214	△12,457
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
受取利息及び受取配当金	△83,259	△64,114
支払利息	17,913	28,611
売上債権の増減額 (△は増加)	763,890	△515,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365,641	1,670,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△935,585	△359,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,024	16,295
その他	△368,209	326,066
小計	1,030,646	2,718,170
利息及び配当金の受取額	83,382	64,147
利息の支払額	△19,570	△25,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△758,081	△51,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,376	2,705,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,960,873	△2,968,309
有形固定資産の売却による収入	—	2,142
無形固定資産の取得による支出	△4,516	△10,214
投資有価証券の償還による収入	2,300	2,300
貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	52,608	3,820
その他	4,265	△37,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,216	△3,007,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△268,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△788	△163
配当金の支払額	△220,292	△220,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,918	149,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,238	5,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,160	△147,069
現金及び現金同等物の期首残高	841,256	368,096
現金及び現金同等物の期末残高	368,096	221,027

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結子会社は広栄パーストープ(株)の1社である。	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社である。	2 同左
3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。	3 同左

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関連会社はない。	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。	2 同左

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結子会社については、12月末日を決算日としている。	同左

4 会計処理基準に関する事項

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136,495千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>満期保有目的の債券：同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>1 有形固定資産</p>	<p>① リース資産以外の有形固定資産定額法 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9年、15年としていた資産を、当連結会計年度より8年に変更した。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直ししたことによるものであり、当社の主要設備の耐用年数である8年に統合した。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,412千円減少している。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>① リース資産以外の有形固定資産定額法 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>2 賞与引当金</p>	<p>① リース資産以外の無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>① リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日(企業会計基準委員会))を適用している。 なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響はない。</p>
<p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>4 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(その他連結財務諸表作成のための重要な事項) 消費税等の処理方法</p>	<p>—</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金贈呈を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額51,580千円を固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建 予定取引 資金調達取引</p> <p>管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>—</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産の影響は軽微であり、損益への影響はない。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品は、それぞれ3,572,518千円、1,012,827千円、560,114千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 物品売却益 前連結会計年度において区分掲記していた「物品売却益」（当連結会計年度7,213千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>2 製造休止損失 「製造休止損失」については、前連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「製造休止損失」は13,544千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」（当連結会計年度862千円）は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,518,059千円	24,463,733千円
※2 このうち非連結子会社の株式	33,564千円	33,564千円

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	1 ※1 このうち賞与引当 金繰入額		34,214千円		32,757千円							
※2 このうち退職給付 費用		47,665千円		64,433千円								
このうち役員退職 慰労引当金繰入額		14,872千円	—									
このうち減価償却 費		52,146千円		50,683千円								
※3 減損損失		当社グループは以下の資産について減 損損失を計上した。		—								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪市城 東区)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置 建物等</td> <td>209,270</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪工場 (大阪市城 東区)	製造設備	機械装置 建物等	209,270	
場所	用途	種類	金額 (千円)									
大阪工場 (大阪市城 東区)	製造設備	機械装置 建物等	209,270									
		<p>当社グループの事業用資産について は、管理会計上の区分を基礎としてグ ループングを行っている。ただし、製 造設備のうち、将来の使用が見込まれ ない設備については、独立したグルー ピングを行い把握している。</p> <p>大阪プラントの製造設備の一部につい ては、製造部門の千葉地区への統合等 に伴い、将来の使用が見込まれないた め、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失として計上している。</p> <p>減損損失金額の内訳は、建物及び構築 物121,982千円、機械装置及び運搬具 87,287千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は零として評価し ている。</p>										
※4 通常の販売目的で 保有するたな卸資 産の収益性の低下 による簿価切下額	売上原価	136,495千円	売上原価	60,106千円								
2 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費		908,012千円		952,628千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,048	2,199	—	25,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,199株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	220,292	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,272	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,247	665	—	25,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加665株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	220,272	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,266	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	368,096千円	現金及び預金勘定	221,027千円
現金及び現金同等物	<u>368,096千円</u>	現金及び現金同等物	<u>221,027千円</u>

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース取引に関する会計基準 適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		機械装置 及び 運搬具	11,256	9,927	1,328		機械装置 及び 運搬具	3,066	2,350	715
		その他 有形 固定資産	60,424	56,798	3,625		その他 有形 固定資産	27,125	25,820	1,304
		合計	71,680	66,726	4,953		合計	30,191	28,170	2,020
		(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。			(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。					
	2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,933千円 1年超 2,020千円 合計 4,953千円			2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,633千円 1年超 386千円 合計 2,020千円				
		(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。				
	3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 9,597千円 減価償却費相当額 9,597千円			3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 2,933千円 減価償却費相当額 2,933千円				
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左				
所有権移転外ファイナンス・ リース取引	1	リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具である。			1	リース資産の内容 同左				
	2	リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。			2	リース資産の減価償却の方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行のために必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金のうち短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしている。先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限や手続きに関する社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行のみと取引を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	221,027	221,027	—
(2)売掛金	5,946,857	5,946,857	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,316,833	1,316,833	—
満期保有目的債券	6,911	6,839	△71
資産計	7,491,628	7,491,557	△71
(1)支払手形及び買掛金	3,938,277	3,938,277	—
(2)短期借入金	1,810,000	1,810,000	—
(3)長期借入金	600,000	604,378	△4,378
負債計	6,348,277	6,352,655	△4,378
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、満期保有目的債券は将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記に表示している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額45,660千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

また、長期預り金（連結貸借対照表計上額292,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」から除外している。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	221,027	—	—	—
売掛金	5,946,857	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的債券（地方債）	2,300	4,611	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	98,342	999,722	901,380
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	98,342	999,722	901,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	96,843	81,760	△ 15,082
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	96,843	81,760	△ 15,082
合計	195,185	1,081,483	886,298

(注) 表中のその他有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計に関する実務指針に従い減損を行い、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断することとしている。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,211千円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	9,211

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,564

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	2,300	6,911	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,300	6,911	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	6,911	6,839	△71
合計	6,911	6,839	△71

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,285,493	149,736	1,135,757
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,285,493	149,736	1,135,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	31,340	45,448	△14,108
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	31,340	45,448	△14,108
合計	1,316,833	195,185	1,121,648

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

4 当連結会計年度中に減損したその他有価証券
該当事項はない。

なお、その他有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計に関する実務指針に従い減損を行い、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行会社の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断することとしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引内容 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動におけるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。また、固定金利の借入金を調達するため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約見込高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建売掛金の為替変動リスクを軽減する目的等で利用している。また、長期借入金の金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用している。 なお、上記デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引および金利スワップ取引の契約先は、主として信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、管理基準に従い、主として経理室が行っている。経理室は為替予約取引に係る記帳を行い、その実施状況及び評価損益等の情報につき定期的に社長に報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	216,604 千円	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="217 611 770 745"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td>295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額 (①-②)</td> <td>△89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.91%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663,188千円、特別掛金収入現価20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円である。 本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は13年である。当社は、当連結会計年度において、特別掛金21,311千円を費用処理している。 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	① 年金資産の額	295,836,818千円	② 年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	③ 差引額 (①-②)	△89,666,889千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="847 611 1401 745"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td>217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額 (①-②)</td> <td>△171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.92%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円である。 本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は12年である。当社は、当連結会計年度において、特別掛金21,191千円を費用処理している。 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	① 年金資産の額	217,352,269千円	② 年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	③ 差引額 (①-②)	△171,388,330千円
① 年金資産の額	295,836,818千円												
② 年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円												
③ 差引額 (①-②)	△89,666,889千円												
① 年金資産の額	217,352,269千円												
② 年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円												
③ 差引額 (①-②)	△171,388,330千円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△1,743,206千円</td></tr> <tr><td>②</td><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,743,206千円</td></tr> <tr><td>③</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">64,731千円</td></tr> <tr><td>④</td><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>退職給付引当金 (②+③+④)</td><td style="text-align: right;">△1,678,474千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">94,654千円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">42,071千円</td></tr> <tr><td>③</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,887千円</td></tr> <tr><td>④</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,744千円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>確定拠出年金制度への掛金 支払額等</td><td style="text-align: right;">22,026千円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">153,120千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.8%</td></tr> <tr><td>③</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>④</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	①	退職給付債務	△1,743,206千円	②	未積立退職給付債務	△1,743,206千円	③	未認識数理計算上の差異	64,731千円	④	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	⑤	退職給付引当金 (②+③+④)	△1,678,474千円	①	勤務費用	94,654千円	②	利息費用	42,071千円	③	数理計算上の差異の 費用処理額	△1,887千円	④	過去勤務債務の費用処理額	△3,744千円	⑤	確定拠出年金制度への掛金 支払額等	22,026千円	⑥	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	153,120千円	①	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	1.8%	③	過去勤務債務の額の処理年数	5年	④	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△1,631,151千円</td></tr> <tr><td>②</td><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,631,151千円</td></tr> <tr><td>③</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">29,882千円</td></tr> <tr><td>④</td><td>退職給付引当金 (②+③)</td><td style="text-align: right;">△1,601,269千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">94,483千円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31,152千円</td></tr> <tr><td>③</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,558千円</td></tr> <tr><td>④</td><td>確定拠出年金制度への掛金 支払額等</td><td style="text-align: right;">37,257千円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>退職給付費用 (①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">170,452千円</td></tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金の拠出額が50,243千円ある。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 20%;">同左</td></tr> <tr><td>②</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.8%</td></tr> <tr><td>③</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>④</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	①	退職給付債務	△1,631,151千円	②	未積立退職給付債務	△1,631,151千円	③	未認識数理計算上の差異	29,882千円	④	退職給付引当金 (②+③)	△1,601,269千円	①	勤務費用	94,483千円	②	利息費用	31,152千円	③	数理計算上の差異の 費用処理額	7,558千円	④	確定拠出年金制度への掛金 支払額等	37,257千円	⑤	退職給付費用 (①+②+③+④)	170,452千円	①	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	②	割引率	1.8%	③	過去勤務債務の額の処理年数	5年	④	数理計算上の差異の処理年数	5年
①	退職給付債務	△1,743,206千円																																																																																			
②	未積立退職給付債務	△1,743,206千円																																																																																			
③	未認識数理計算上の差異	64,731千円																																																																																			
④	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																			
⑤	退職給付引当金 (②+③+④)	△1,678,474千円																																																																																			
①	勤務費用	94,654千円																																																																																			
②	利息費用	42,071千円																																																																																			
③	数理計算上の差異の 費用処理額	△1,887千円																																																																																			
④	過去勤務債務の費用処理額	△3,744千円																																																																																			
⑤	確定拠出年金制度への掛金 支払額等	22,026千円																																																																																			
⑥	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	153,120千円																																																																																			
①	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
②	割引率	1.8%																																																																																			
③	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																			
④	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																			
①	退職給付債務	△1,631,151千円																																																																																			
②	未積立退職給付債務	△1,631,151千円																																																																																			
③	未認識数理計算上の差異	29,882千円																																																																																			
④	退職給付引当金 (②+③)	△1,601,269千円																																																																																			
①	勤務費用	94,483千円																																																																																			
②	利息費用	31,152千円																																																																																			
③	数理計算上の差異の 費用処理額	7,558千円																																																																																			
④	確定拠出年金制度への掛金 支払額等	37,257千円																																																																																			
⑤	退職給付費用 (①+②+③+④)	170,452千円																																																																																			
①	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																																			
②	割引率	1.8%																																																																																			
③	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																			
④	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 56,519千円 棚卸資産の整理 58,996千円 その他 75,775千円 計 191,291千円 (固定資産) 退職給付引当金 681,461千円 減損損失等 244,386千円 減価償却費 35,085千円 その他 95,626千円 小計 1,056,558千円 評価性引当額 △16,240千円 計 1,040,318千円 繰延税金資産 合計 1,231,609千円 (繰延税金負債) (固定負債) その他有価証券評価差額金 359,837千円 その他 10,257千円 繰延税金負債 合計 370,094千円 繰延税金資産の純額 861,515千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 51,451千円 棚卸資産の整理 20,769千円 その他 91,422千円 計 163,642千円 (固定資産) 退職給付引当金 650,116千円 固定資産除却損等 213,758千円 減価償却費 32,787千円 その他 102,511千円 小計 999,172千円 評価性引当額 △16,240千円 計 982,932千円 繰延税金資産 合計 1,146,574千円 (繰延税金負債) (固定負債) その他有価証券評価差額金 455,389千円 その他 5,250千円 繰延税金負債 合計 460,639千円 繰延税金資産の純額 685,934千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 % 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 0.7 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6 % 試験研究費税額控除 △4.9 % 住民税均等割額 0.7 % その他 △0.3 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 % 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 1.3 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0 % 試験研究費税額控除 △3.5 % 住民税均等割額 1.9 % その他 △3.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0 %

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

なお、賃貸等不動産の総額が僅少であるため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	14,505,374	9,078,815	23,584,190	—	23,584,190
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,505,374	9,078,815	23,584,190	—	23,584,190
営業費用	13,504,980	8,714,665	22,219,646	—	22,219,646
営業利益	1,000,394	364,149	1,364,543	—	1,364,543
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	14,828,712	4,412,175	19,240,887	2,856,187	22,097,075
減価償却費	927,804	222,842	1,150,647	49,662	1,200,309
減損損失	209,270	—	209,270	—	209,270
資本的支出	2,075,340	143,839	2,219,180	13,075	2,232,255

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ファイン製品部門」が106,710千円、「化成品部門」が29,784千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	14,456,195	6,149,377	20,605,572	—	20,605,572
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,456,195	6,149,377	20,605,572	—	20,605,572
営業費用	13,963,236	6,113,823	20,077,060	—	20,077,060
営業利益	492,958	35,553	528,512	—	528,512
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,851,998	3,392,323	20,244,321	2,756,316	23,000,638
減価償却費	1,093,931	184,480	1,278,412	49,609	1,328,021
資本的支出	3,341,521	108,671	3,450,193	13,719	3,463,912

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,482,724	2,418,343	2,590,299	58,277	8,549,644
II 連結売上高(千円)					23,584,190
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	10.3	11.0	0.2	36.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,902,767	2,411,266	1,805,120	31,661	8,150,516
II 連結売上高(千円)					20,605,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	11.7	8.8	0.2	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インド、中国

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

本基準及び本適用指針を適用した結果、従来の開示対象範囲に異動はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.91 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	原材料等 の購入	4,747,079	買掛金	1,775,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社への 融資等	—	資金の借入	資金の 借入	1,532,000	短期 借入金	1,630,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場利率を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社(東京証券取引所および大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.91 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	原材料等 の購入	3,986,136	買掛金	1,883,796

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社へ の融資等	—	資金の借入	資金の 借入	△1,330,000	短期 借入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場利率を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社(東京証券取引所および大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	511円28銭	1株当たり純資産額	517円25銭
1株当たり当期純利益金額	24円23銭	1株当たり当期純利益金額	9円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	593,070	226,406
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,070	226,406
普通株式の期中平均株式数(株)	24,475,306	24,474,476

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,910,000	1,810,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	131,200	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	825	762	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	468,800	1.6	平成23年5月31日から 平成26年5月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,985	2,223	—	平成23年4月8日から 平成26年2月8日
その他有利子負債				
長期預り金	292,974	292,850	—	—
合計	2,336,785	2,705,835	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務は利息相当額を含んでいるため、「平均利率」の記載をしていない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,200	131,200	131,200	75,200
リース債務	762	762	698	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,944,762	5,045,313	4,779,638	5,219,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)(千円)	△311,572	86,742	89,648	428,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△182,781	58,312	52,599	270,006
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△7.47	2.38	2.15	11.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,075	175,945
売掛金	※2 4,428,431	※2 5,629,844
商品及び製品	2,659,598	1,843,593
仕掛品	1,203,808	723,948
原材料及び貯蔵品	660,539	618,382
前払費用	15,385	14,635
短期貸付金	※2 950,000	※2 650,000
繰延税金資産	173,411	151,071
その他	※2 48,611	※2 62,813
貸倒引当金	△5,900	△29,000
流動資産合計	10,442,962	9,841,234
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,915,198	3,985,525
構築物（純額）	932,638	840,218
機械及び装置（純額）	4,083,472	5,011,200
車両運搬具（純額）	10,610	10,466
工具、器具及び備品（純額）	310,809	462,995
土地	100,613	100,613
建設仮勘定	1,144,466	235,537
有形固定資産合計	※1 8,497,809	※1 10,646,557
無形固定資産		
ソフトウェア	73,393	46,716
施設利用権	4,573	4,485
無形固定資産合計	77,967	51,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,790	1,335,841
関係会社株式	63,564	63,564
長期貸付金	4,173	552
従業員に対する長期貸付金	530	310
長期前払費用	12,718	45,875
繰延税金資産	670,223	522,292
その他	143,029	130,450
貸倒引当金	△7,638	△8,762
投資その他の資産合計	1,989,392	2,090,123
固定資産合計	10,565,169	12,787,883
資産合計	21,008,131	22,629,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,429	188,183
買掛金	※2 2,894,724	※2 3,478,352
短期借入金	1,910,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	131,200
未払金	562,253	650,292
未払費用	1,639	4,986
未払法人税等	68,329	66,985
賞与引当金	139,000	125,000
預り金	52,277	50,622
設備関係未払金	521,345	1,063,644
その他	67,317	12,239
流動負債合計	6,478,317	7,581,506
固定負債		
長期借入金	—	468,800
退職給付引当金	1,678,474	1,601,269
長期預り金	282,579	282,318
その他	54,565	38,723
固定負債合計	2,015,620	2,391,111
負債合計	8,493,937	9,972,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金	1,551,049	1,551,049
資本剰余金合計	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,069	712
特別償却積立金	13,937	6,968
別途積立金	6,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金	843,745	853,741
利益剰余金合計	8,101,961	8,104,632
自己株式	△8,278	△8,441
株主資本合計	11,987,732	11,990,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,461	666,259
評価・換算差額等合計	526,461	666,259
純資産合計	12,514,194	12,656,499
負債純資産合計	21,008,131	22,629,117

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	17,281,848	16,104,445
商品売上高	2,756,254	2,590,808
売上高合計	20,038,102	18,695,254
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,471,134	2,659,598
当期商品仕入高	2,086,624	1,512,771
当期製品製造原価	14,955,786	12,792,177
合計	18,513,544	16,964,548
他勘定振替高	※1 57,781	※1 △60,049
商品及び製品期末たな卸高	2,659,598	1,843,593
売上原価合計	※4 15,796,164	※4 15,181,003
売上総利益	4,241,938	3,514,250
販売費及び一般管理費		
発送費	323,444	348,866
保管費	108,427	139,896
役員報酬	190,153	209,150
給料手当及び賞与	533,081	507,404
賞与引当金繰入額	34,000	31,000
法定福利及び厚生費	114,033	108,738
退職給付費用	43,935	60,810
役員退職慰労引当金繰入額	14,872	—
交際費	21,798	15,551
旅費及び交通費	112,648	112,055
通信費	38,282	38,320
租税公課	45,037	52,668
減価償却費	49,662	49,609
賃借料	108,975	99,632
図書費	3,432	—
雑費	241,768	269,947
試験研究費	※2 908,012	※2 952,628
販売費及び一般管理費合計	2,891,565	2,996,277
営業利益	1,350,372	517,973
営業外収益		
受取利息	13,524	6,617
受取配当金	78,429	63,252
受取補償金	41,773	23,176
雑収入	24,758	11,823
営業外収益合計	158,486	104,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,617	28,336
製造休止損失	128,236	126,852
固定資産除却損	88,842	72,612
為替差損	105,576	25,608
雑損失	36,759	32,771
営業外費用合計	377,032	286,180
経常利益	1,131,826	336,662
特別損失		
減損損失	※3 209,270	—
特別損失合計	209,270	—
税引前当期純利益	922,556	336,662
法人税、住民税及び事業税	281,000	39,000
法人税等調整額	46,218	74,719
法人税等合計	327,218	113,719
当期純利益	595,338	222,943

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	8,758,756	62.1	7,616,750	60.9
II 労務費		1,953,897	13.9	1,855,284	14.8
III 経費		3,386,501	24.0	3,033,518	24.3
(うち減価償却費)		(1,060,773)		(1,159,342)	
(うち電力料)		(520,062)		(415,335)	
(うち賃借料)		(211,904)		(176,150)	
当期総製造費用		14,099,154	100.0	12,505,554	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高	※2	2,449,279		1,203,808	
他勘定振替高		△ 388,839		△193,237	
合計		16,159,594		13,516,126	
仕掛品期末たな卸高		1,203,808		723,948	
当期製品製造原価		14,955,786		12,792,177	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 このうち退職給付費用 賞与引当金繰入額	88,370千円 87,000千円	122,250千円 78,000千円
※2 他勘定振替高	主なものは、試験研究費への振替高 △245,024千円である。	主なものは、試験研究費への振替高 △278,635千円である。
原価計算の方法	工程別総合原価計算	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,000	2,343,000
当期末残高	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,551,049	1,551,049
当期末残高	1,551,049	1,551,049
資本剰余金合計		
前期末残高	1,551,049	1,551,049
当期末残高	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	341,210	341,210
当期末残高	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,425	1,069
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△356	△356
当期変動額合計	△356	△356
当期末残高	1,069	712
特別償却積立金		
前期末残高	20,906	13,937
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△6,969	△6,969
当期変動額合計	△6,969	△6,969
当期末残高	13,937	6,968
別途積立金		
前期末残高	6,102,000	6,902,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	—
当期変動額合計	800,000	—
当期末残高	6,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,261,374	843,745
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
固定資産圧縮積立金の取崩	356	356
特別償却積立金の取崩	6,969	6,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金の積立	△800,000	—
当期純利益	595,338	222,943
当期変動額合計	△417,628	9,996
当期末残高	843,745	853,741
利益剰余金合計		
前期末残高	7,726,915	8,101,961
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	595,338	222,943
当期変動額合計	375,045	2,671
当期末残高	8,101,961	8,104,632
自己株式		
前期末残高	△7,489	△8,278
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△163
当期変動額合計	△788	△163
当期末残高	△8,278	△8,441
株主資本合計		
前期末残高	11,613,476	11,987,732
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
当期純利益	595,338	222,943
自己株式の取得	△788	△163
当期変動額合計	374,256	2,507
当期末残高	11,987,732	11,990,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725,997	526,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△199,536	139,798
当期変動額合計	△199,536	139,798
当期末残高	526,461	666,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	725,997	526,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△199,536	139,798
当期変動額合計	△199,536	139,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	526,461	666,259
純資産合計		
前期末残高	12,339,473	12,514,194
当期変動額		
剰余金の配当	△220,292	△220,272
当期純利益	595,338	222,943
自己株式の取得	△788	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,536	139,798
当期変動額合計	174,720	142,305
当期末残高	12,514,194	12,656,499

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 時価基準</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ127,465千円減少している。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価があるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	<p>① リース資産以外の有形固定資産定額法 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年、15年としていた資産を、当事業年度より8年に変更した。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当社の主要設備の耐用年数である8年に統合した。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,412千円減少している。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>① リース資産以外の有形固定資産定額法 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
無形固定資産	<p>① リース資産以外の無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>① リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>—</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金贈呈を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額51,580千円を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日(企業会計基準委員会))を適用している。 なお、この変更に伴う財務諸表への影響はない。</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等については振当処理を 行っている。 金利スワップについては、特例処理 を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引 <p>③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスク等 をヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象 が対応していることを確認すること により、有効性を評価している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等については振当処理を 行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産の影響は軽微であり、損益 への影響はない。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」と掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記している。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ178,001千円、1,350,286千円、1,131,310千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 物品売却益 前事業年度において区分掲記していた「物品売却益」（当事業年度7,213千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>2 製造休止損失 「製造休止損失」については、前事業年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当事業年度において区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「製造休止損失」は、13,544千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「図書費」（当事業年度2,862千円）は金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,516,968千円	24,461,879千円
※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	売掛金	1,013,726千円
	短期貸付金	950,000千円
	未収入金	6,542千円
	買掛金	1,775,729千円
	売掛金	1,243,207千円
	短期貸付金	650,000千円
	買掛金	1,883,796千円

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1※1 他勘定振替高の主な内訳										
販売費振替高	△14,870千円	△4,057千円								
半製品等振替高	72,652千円	△55,988千円								
※2 試験研究費の内訳										
給与手当及び賞与	282,432千円	257,886千円								
賞与引当金繰入額	18,000千円	16,000千円								
退職給付費用	17,084千円	16,468千円								
減価償却費	87,389千円	117,996千円								
その他	503,105千円	544,276千円								
※3 減損損失	当社は以下の資産について減損損失を計上した。	—								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪市城東区)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置 建物等</td> <td style="text-align: right;">209,270</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪工場 (大阪市城東区)	製造設備	機械装置 建物等	209,270	
場所	用途	種類	金額 (千円)							
大阪工場 (大阪市城東区)	製造設備	機械装置 建物等	209,270							
	<p>当社の事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備については、独立したグルーピングを行い把握している。</p> <p>大阪プラントの製造設備の一部については、製造部門の千葉地区への統合等に伴い、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上している。</p> <p>減損損失金額の内訳は、建物、構築物121,982千円、機械及び装置87,287千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は零として評価している。</p>									
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価	127,465千円	売上原価	68,241千円						
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	売上高	5,174,756千円	売上高	4,025,892千円						
	原材料仕入高	4,162,376千円	原材料仕入高	3,492,700千円						
			受取配当金	26,062千円						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		908,012千円		952,628千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,048	2,199	—	25,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,199株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,247	665	—	25,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加665株

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		機械装置及び運搬具	11,256	9,927	1,328		機械装置及び運搬具	3,066	2,350	715
		その他有形固定資産	60,424	56,798	3,625		その他有形固定資産	27,125	25,820	1,304
		合計	71,680	66,726	4,953		合計	30,191	28,170	2,020
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	2,933千円			1年内	1,633千円			
		1年超	2,020千円			1年超	386千円			
		合計	4,953千円			合計	2,020千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					
	3	支払リース料及び減価償却費相当額			3	支払リース料及び減価償却費相当額				
		支払リース料	9,597千円			支払リース料	2,933千円			
		減価償却費相当額	9,597千円			減価償却費相当額	2,933千円			
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左				
所有権移転外ファイナンス・リース取引	1	リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具である。			1	リース資産の内容 同左				
	2	リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			2	リース資産の減価償却の方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	63,564千円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 56,434千円 棚卸資産の整理 55,386千円 その他 61,591千円 計 173,411千円 (固定資産) 退職給付引当金 681,461千円 減損損失等 244,386千円 減価償却費 35,085千円 その他 95,626千円 小計 1,056,558千円 評価性引当額 △16,240千円 計 1,040,318千円 繰延税金資産 合計 1,213,729千円 (繰延税金負債) (固定負債) その他有価証券評価差額金 359,837千円 その他 10,257千円 繰延税金負債 合計 370,094千円 繰延税金資産の純額 843,634千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 50,750千円 棚卸資産の整理 20,409千円 その他 79,912千円 計 151,071千円 (固定資産) 退職給付引当金 650,116千円 固定資産除却損等 213,758千円 減価償却費 32,787千円 その他 102,511千円 小計 999,172千円 評価性引当額 △16,240千円 計 982,932千円 繰延税金資産 合計 1,134,003千円 (繰延税金負債) (固定負債) その他有価証券評価差額金 455,389千円 その他 5,250千円 繰延税金負債 合計 460,639千円 繰延税金資産の純額 673,363千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 % 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 0.7 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6 % 試験研究費税額控除 △4.9 % 住民税均等割額 0.7 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 % 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 1.3 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0 % 試験研究費税額控除 △3.5 % 住民税均等割額 1.8 % その他 △3.5 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.8 %

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	511円31銭	1株当たり純資産額	517円14銭
1株当たり当期純利益金額	24円32銭	1株当たり当期純利益金額	9円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	595,338	222,943
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,338	222,943
普通株式の期中平均株式数(株)	24,475,306	24,474,476

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	139,976	576,001
塩野義製薬(株)	146,371	260,247
田辺三菱製薬(株)	122,032	161,082
関西ペイント(株)	136,500	104,013
住友商事(株)	44,022	47,323
住友精化(株)	120,000	44,160
荒川化学工業(株)	34,560	37,912
有機合成薬品工業(株)	73,000	18,250
日本化薬(株)	20,000	16,240
田岡化学工業(株)	70,000	13,090
その他(7銘柄)	91,710	50,609
計	998,171	1,328,930

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
千葉県昭和54年度公債第9回二号	6,911	6,911
計	6,911	6,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,345,527	2,204,106	34,235	6,515,398	2,529,873	129,197	3,985,525
構築物	2,901,242	5,743	26,533	2,880,452	2,040,233	92,402	840,218
機械及び装置	21,422,523	2,065,551	200,855	23,287,220	18,276,019	958,249	5,011,200
車両運搬具	64,107	3,127	974	66,261	55,794	3,244	10,466
工具、器具及び 備品	2,036,295	267,797	281,139	2,022,953	1,559,958	106,875	462,995
土地	100,613	—	—	100,613	—	—	100,613
建設仮勘定	1,144,466	3,522,069	4,430,998	235,537	—	—	235,537
有形固定資産計	32,014,777	8,068,394	4,974,735	35,108,437	24,461,879	1,289,968	10,646,557
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	213,229	166,513	36,890	46,716
施設利用権	—	—	—	68,127	63,642	88	4,485
無形固定資産計	—	—	—	281,357	230,155	36,979	51,202
長期前払費用	47,331	49,754	45,644	51,441	5,566	16,597	45,875
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強	540,637千円
	千葉プラント	研究棟	1,640,966千円
機械及び装置	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強	1,478,111千円
	千葉プラント	研究設備	84,104千円
工具、器具及び備品	千葉プラント	研究機器	201,510千円
建設仮勘定	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強・研究棟ほか	3,451,781千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	大阪プラント	固定資産の除却ほか	173,145千円
工具、器具及び備品	大阪プラント	固定資産の除却ほか	225,400千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,538	30,224	—	6,000	37,762
賞与引当金	139,000	125,000	139,000	—	125,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替6,000千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	90,824
普通預金	4,660
外貨預金	80,461
計	175,945

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広栄パーストープ(株)	1,050,388
三菱ガス化学(株)	501,729
エーザイ(株)	491,187
住友商事(株)	491,053
日本ベーリンガーインゲルハイム	325,421
その他	2,770,064
計	5,629,844

(ロ)売掛金回収及び滞留状況

摘要	期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
金額(千円)	4,428,431	19,479,031	18,277,619	5,629,844	76.5	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

③ たな卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
医農薬関連化学品	33,054
機能性化学品	15,457
その他	128,733
計	177,245
製品	
医農薬関連化学品	415,514
機能性化学品	306,771
その他	944,062
計	1,666,347
合計	1,843,593

(ロ)仕掛品

品名	金額(千円)
ファイン製品	711,802
化成品	12,145
計	723,948

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主原料	254,278
触媒	321,109
補助材料	19,879
その他	23,115
計	618,382

2 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タマ化学工業(株)	57,860
小倉合成工業(株)	36,177
柏木(株)	27,596
津留工業(株)	21,373
(株)大阪合成有機化学研究所	10,970
その他	34,203
計	188,183

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	58,560
” 5月 ”	51,098
” 6月 ”	44,568
” 7月 ”	29,122
” 8月 ”	4,832
計	188,183

② 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	1,883,796
三菱ガス化学(株)	251,746
住友商事ケミカル(株)	173,314
BASF ジャパン(株)	105,940
(株)トクヤマ	77,920
その他	985,633
計	3,478,352

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	701,000
(株)三菱東京UFJ銀行	349,000
農林中央金庫	303,000
住化ファイナンス(株)	300,000
住友信託銀行(株)	157,000
計	1,810,000

④ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,631,151
未認識数理計算上の差異	△29,882
計	1,601,269

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.koeichem.com/index-j.htm
株主に対する特典	——

(注) 1 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの取扱場所は、以下のとおり変更され、また株主名簿管理人の「取次所」は廃止されている。

- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱
特別口座の管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱
振替口座を開設した金融機関(証券会社等)

2 平成20年10月31日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、買取手数料を無料(但し証券会社の手数料を除く)とした。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第148期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第148期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第149期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第149期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第149期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広栄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広栄化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広栄化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広栄化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大庭成弘は、当社及び連結子会社1社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保している。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長大庭成弘は、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とした。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、関連文書の閲覧、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点、すなわち当社全体を重要な事業拠点として選定し、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象とした。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長大庭成弘は、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMETED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大庭成弘は、当社の第149期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

